事業番号　0514

平成２４年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	気候変動対策業務	担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５６年度～	担当課室	気候情報課	課長 横手嘉二
会計区分	一般会計	施策名	10　自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	気象業務法（第3条、第11条、第36条　他）	関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約（平成6年発効） 地球温暖化対策推進大綱（平成14年決定） ヒートアイランド対策大綱（平成16年策定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地球温暖化の予測及び監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価や地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発の推進を図る。また、翌週の顕著な高低温の情報の発表及び異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度と程度を公表する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表するとともに、地球温暖化に伴って増加が予想される異常気象の発生頻度との情報を異常気象リスクマップとして公表する。また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。さらに、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温を対象とした異常天候早期警戒情報を週2回発表する。これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	159	112	99	74	63
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	159	112	99	74	63
執行額		157	111	97		
執行率（%）		98.7%	99.2%	97.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
全国の11予報中枢で、それぞれ気候講演会を年1回開催する。	成果実績	回	11	11	9	11
	達成度	%	100	100	82	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地球温暖化予測情報等の公表	活動実績 （当初見込）	回	1	1 （1）	1 （1）	— （2）
異常天候早期警戒情報の発表回数（発表官署における延べ回数）	活動実績 （当初見込）	回	505	593 （基準到達時）	394 （基準到達時）	— （基準到達時）
異常気象分析検討会の開催	活動実績 （当初見込）	回	2	2 （2）	1 （2）	— （2）
気候講演会の開催	活動実績 （当初見込）	回	11	11 （11）	9 （11）	— （11）

単位当たりコスト　245（千円／回）　算出根拠　H23執行額／H23異常天候早期警戒情報の発表回数

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求
諸謝金	1	1
職員旅費	3	3
委員等旅費	2	2
観測予報庁費	68	57
計	74	63

主な増減理由

・日本再生戦略に関する「重点要求」（世界における日本のプレゼンス強化）アジア太平洋地域に対する気象防災支援18百万円

・更新に伴う異常天候情報作成装置の借料の当然増24百万円

・異常気象解析装置の借料の当然減▲27百万円

・前年度限りの経費▲26百万円

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地球温暖化の予測・監視情報の提供は、地球温暖化による影響評価や緩和策・適応策の推進及び科学的知見の普及・啓発に有効であり、異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に有効な手段である。 ・毎年全国各地で気候講演会により地球温暖化や異常気象の情報の普及・啓発活動を実施するなど、業績目標を着実に達成している。（平成23年度は、東日本大震災の影響により気候講演会の開催が目標を下回っている。）
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要となる情報を提供するものであることから、継続して実施する必要がある。 ・平成23年度は、平成24年度の異常天候情報作成装置の更新に当たり、システムの構成を見直し運営経費の縮減に努めた。また、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。		

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	**異常天候情報の予測精度の向上を図るべき。** **引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

執行等改善	当然減による減額。 異常天候情報作成装置の更新により、異常天候早期警戒情報の予測精度の向上を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

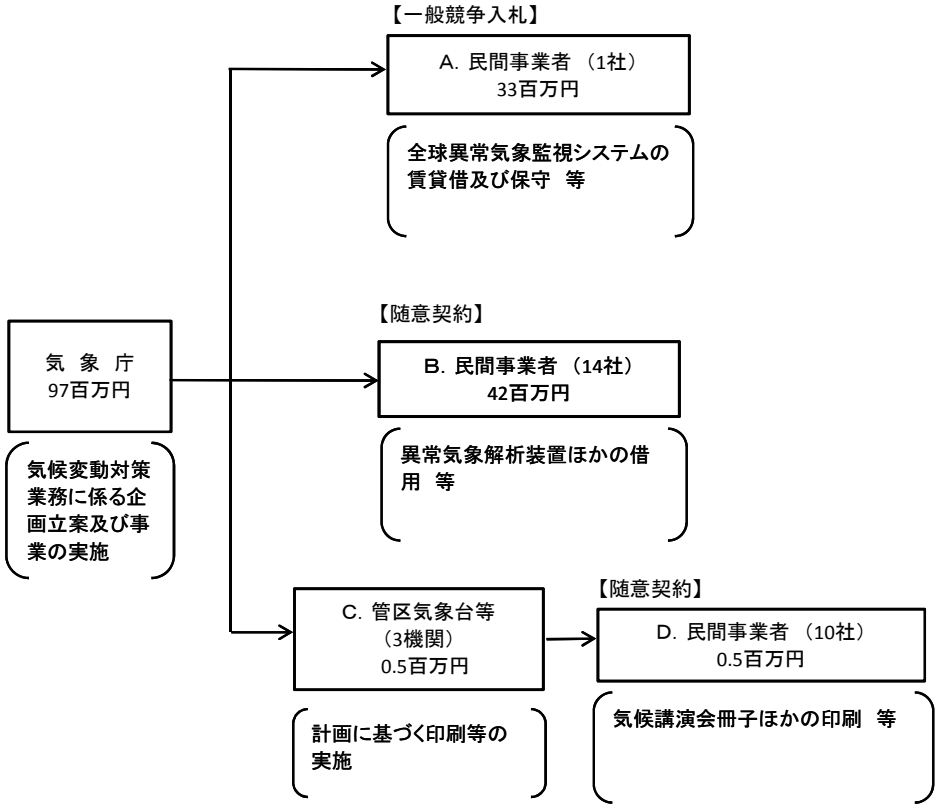
・地球温暖化や異常気象に関する情報等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

気候講演会 ： http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/climate_lecture/index.html
地球温暖化予測情報 ： http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/GWP/index.html
日本の異常気象に関する情報(異常気象分析検討会) ： http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfcst/extreme_japan/index.html
異常天候早期警戒情報 ： http://www.jma.go.jp/jp/soukei/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	506	平成23年行政事業レビュー	483

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



諸謝金
1百万円

旅 費
21百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTファイナンス（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	33
計		33

E		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.NTTファイナンス（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	異常気象解析装置ほかの借用	17
計		17

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.福岡管区気象台		
費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3
借料	気候講演会会場使用料	0.04
計		0.34

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.社会福祉法人　熊本県コロニー協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3
計		0.3

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守　等※	33	1	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※　複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	異常気象解析装置ほかの借用	17	随意契約	
2	キヤノンマーケティングジャパン（株）	異常気象解析装置の保守	12	随意契約	
3	一般財団法人　日本気象協会	気象庁データ提供システム運用管理	11	随意契約	
4	（株）環境総合テクノス	一酸化炭素・一酸化二窒素較正装置消耗部品の購入	1	随意契約	
5	（株）AAA	地球温暖化予測データの整理に伴う作業補助	0.6	随意契約	
6	（株）PGE　Language	英文校閲	0.3	随意契約	
7	（株）鈴木商館	メタン参照ガス容器等の輸入通関手続き及び輸送作業	0.2	随意契約	
8	公益財団法人　兵庫県芸術文化協会	平成23年度地球温暖化講演会会場利用	0.05	随意契約	
9	（株）さくら工芸社	平成23年度地球温暖化講演会看板作成他作業	0.05	随意契約	
10	（株）大和速記情報センター	第77回気候問題懇談会の議事録の作成	0.05	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	気候講演会冊子ほかの印刷　等	0.4	随意契約	
2	東京管区気象台	会議室利用料及び付属設備利用料　等	0.1	随意契約	
3	大阪管区気象台	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人　熊本県コロニー協会	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3	随意契約	
2	財団法人　熊本市国際交流振興事業団	気候講演会会場使用料	0.04	随意契約	
3	公益財団法人　名古屋市文化振興事業団	会議室利用料及び付属設備使用料	0.03	随意契約	
4	（株）大信堂	裁断機他の購入	0.03	随意契約	
5	（株）トラヤ	立体地図他の購入	0.02	随意契約	
6	財団法人　高松市文化芸術財団	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
7	個人B	気候講演会会場使用料　立替払い	0.01	随意契約	
8	（株）アド近鉄	展示ブース出展料	0.01	随意契約	
9	（株）ジュンク堂書店	図書の購入	0.01	随意契約	
10	（有）マコト	ポスター、パネルの購入	0.005	随意契約	